

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドゥ
 コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 龍也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大井 康生
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

上場取引所 名

TEL 048-851-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,444	17.7	△51	—	△50	—	△91	—
20年3月期第2四半期	1,227	9.6	35	—	37	—	55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7,078.97	—
20年3月期第2四半期	4,251.87	4,227.27

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	1,505	—	771	51.2	—	—	61,494.54	—
20年3月期	1,231	—	882	71.7	—	—	67,480.25	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 771百万円 20年3月期 882百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	42.1	47	35.5	40	5.3	32	7.0	2,445.92

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,083株 20年3月期 13,083株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 540株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 12,977株 20年3月期第2四半期 13,057株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控ください。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、昨年の米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機が徐々に本格化し、世界的な景気後退懸念が高まる中、米国大手証券会社の破綻、株価暴落と世界的な景気停滞となりました。この状況を受け、個人消費でも深刻な生活防衛ムードが高まってきております。

記録的な原油高に伴うガソリン高騰は、郊外型店舗全般に対して来店客数減少をもたらし、世界的な株価暴落は「逆資産効果」として消費者心理を冷え込ませました。

ゴルフ業界においては、ゴルフ参加層の裾野が若年層や女性を中心に広がってきたことやタイア後の余暇を活用してゴルフを楽しむ団塊世代層が増加している等明るい兆しもありますが、上記のような消費者心理の悪化等によって当第2四半期累計期間においては、市場拡大傾向にブレーキがかかりました。

このような経営環境のもと、当社では店舗の出店、新品クラブの本格的な取り扱い、新業態店舗「GOLF J-WINGS」の出店決定等、中期経営計画「Reborn2010」の2年目の施策を計画通りに実行いたしました。

「ゴルフ・ドゥ！」店舗数は、直営事業では150坪パッケージの郊外型大型店舗を当第2四半期累計期間に4店出店、FC事業では1店出店し、平成20年9月末日現在の営業店舗数は全国で合計77店舗となりました。

「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」では、ショップ会員は4.5万人を突破し、売上も順調に伸ばしております。

さらに、新業態店舗として準備を進めてまいりました「GOLF J-WINGS」のアンテナショップ1号店が、神奈川県横浜港北ニュータウンに出店することが決定し、平成20年12月にオープン予定で準備を進めております。

一方、当第2四半期累計期間においては、上記の出店及び出店準備のために、人件費関連およびオープンによる広告・販促関連費用が大幅に増加しました。

また、直営店の主要店舗において新たな顧客層を取り込んでいくために新品クラブの販売を本格的に始めました。これまでは「中古クラブ販売のゴルフ・ドゥ！」というイメージが浸透していることから、新品クラブ販売を中心とした販促活動も積極的に強化してまいりました。

しかし、消費者心理の冷え込みや郊外型店舗での来店客数減等から新規出店した店舗の早期黒字化ができなかったことや一部既存店舗の業績低迷が影響し、利益面で当初見通しを割り込むこととなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は14億44百万円（前年同期比17.7%増）、営業損失が51百万円（前年同期 営業利益35百万円）、当第2四半期累計期間純損失は91百万円（前年同期 純利益55百万円）となりました。

これを事業部門別で見ますと、直営店売上は11億55百万円（前年同期比31%増）となりましたが、フランチャイズ事業は2億89百万円（前年同期比17%減）となっております。

なお、店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

単位：％

月	第1四半期	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	第2四半期	中間期
チェーン全店	115.7	112.7	123.1	115.8	116.8	116.2
チェーン既存店	105.2	99.0	109.0	100.1	102.4	103.9
直営全店	125.5	129.4	146.6	141.8	138.5	131.7
直営既存店	95.0	82.9	103.2	95.3	92.8	94.0
FC全店	112.7	107.4	116.3	108.1	110.3	111.6
FC既存店	108.3	103.7	110.5	101.4	105.0	106.7

損益面では、売上総利益が5億93百万円と期初見通しよりも低調に留まりました。これは、消費者心理の冷え込みや郊外型店舗での来店客数減を背景に、売上が期初見通しに到達できなかったことによるものです。この他にも、直営店においてはベテラン販売員を新店に異動した結果、一部既存店の売上が前年実績を下回る結果となりました。また、今期よりスタートした新品クラブ販売も十分な成果を上げるには至っておりません。従って、営業損失は51百万円、当第2四半期累計期間純損失は91百万円と期初見通しを達成することができませんでした。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億73百万円増加し、15億5百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ、現預金は16百万円減となったものの、売掛金は19百万円増、商品が1億10百万円増となりました。従って、当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ91百万円増加し8億39百万円となりました。

固定資産は、直営店の出店に伴う有形固定資産、敷金・保証金、建設協力金が増加しました。従って、当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末に比べ1億82百万円増加し、6億65百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ短期借入金が増加しました。従って、当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ1億31百万円増加し、3億98百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、直営店の出店に伴う長期借入金が2億50百万円増加しました。従って、当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末に比べ2億54百万円増加し、3億35百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比16百万円減少し、83百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億63百万円（前年同期110千円の支出）となりました。

これは、主に直営店舗の増加及び新品クラブ販売の強化に伴うたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2億22百万円（前年同期68百万円の支出）となりました。

これは、主に直営店の出店による有形固定資産の取得による支出1億45百万円、敷金・保証金、建設協力金の拠出による支出77百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は3億70百万円となりました。

これは、長期借入金および短期借入金による収入3億90百万円、自己株式取得による支出19百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、想定外の歴史的な金融危機・世界的な景気停滞が中期経営計画2年目を直撃いたしました。この状況は今期末以降も続くものと考えられ、消費者の節約志向も経済環境とともにより厳しさを増してくるものと思われま

す。このような環境下ではありますが、次代の成長に向け、ゴルフ・ドゥ！の出店および新業態店舗「GOLF J-WINGS」のアンテナショップ出店も順調に進行しております。

さらに、店舗在庫の効率的な流通チャネルである「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」の強化にも、積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、平成21年3月期通期の業績見通しは、概ね予想どおりに推移するものと考えており、本資料の公表時点では、通期業績予想の変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(i) 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法で償却している資産に関して、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(i) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(ii) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、ゴルフクラブに関して個別法による原価法を、ゴルフクラブ以外に関しては総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、ゴルフクラブは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ゴルフクラブ以外は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、税引前四半期純損失は3,371千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,285	99,598
売掛金	97,053	77,933
商品	626,243	516,165
貯蔵品	2,433	2,331
前払費用	30,150	22,519
未収消費税等	3,656	—
繰延税金資産	—	34,549
その他	1,854	595
貸倒引当金	△4,950	△5,544
流動資産合計	839,728	748,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,112	135,886
減価償却累計額	△35,768	△28,277
建物（純額）	166,344	107,609
構築物	20,438	18,022
減価償却累計額	△5,425	△5,504
構築物（純額）	15,013	12,518
車両運搬具	4,754	5,002
減価償却累計額	△3,262	△3,116
車両運搬具（純額）	1,491	1,886
工具、器具及び備品	199,947	141,025
減価償却累計額	△100,730	△85,954
工具、器具及び備品（純額）	99,217	55,071
建設仮勘定	3,545	567
有形固定資産合計	285,612	177,652
無形固定資産		
電話加入権	923	923
ソフトウェア	37,803	37,545
ソフトウェア仮勘定	2,604	1,302
無形固定資産合計	41,331	39,771
投資その他の資産		
投資有価証券	4,651	4,651
長期貸付金	1,567	1,567
長期前払費用	28,412	8,855
敷金及び保証金	154,509	130,291
建設協力金	151,391	32,364
店舗賃借仮勘定	—	90,000
貸倒引当金	△1,567	△1,567
投資その他の資産合計	338,965	266,163
固定資産合計	665,909	483,587
資産合計	1,505,637	1,231,735

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,113	117,497
1年内返済予定の長期借入金	39,984	—
未払金	60,824	79,249
未払費用	43,777	37,007
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	5,659	6,709
未払消費税等	—	369
預り金	2,504	2,241
賞与引当金	20,420	13,592
ポイント引当金	16,093	10,470
その他	516	396
流動負債合計	398,894	267,534
固定負債		
長期借入金	250,020	—
退職給付引当金	35,097	32,057
長期預り保証金	50,300	49,300
固定負債合計	335,417	81,357
負債合計	734,311	348,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	500,765
資本剰余金	177,817	177,817
利益剰余金	112,398	204,260
自己株式	△19,656	—
株主資本合計	771,326	882,844
純資産合計	771,326	882,844
負債純資産合計	1,505,637	1,231,735

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,444,691
売上原価	851,584
売上総利益	593,107
販売費及び一般管理費	644,313
営業損失(△)	△51,206
営業外収益	
受取利息	1,274
受取手数料	1,220
雑収入	769
営業外収益合計	3,264
営業外費用	
支払利息	2,358
雑損失	458
営業外費用合計	2,817
経常損失(△)	△50,759
特別利益	
貸倒引当金戻入額	593
特別利益合計	593
特別損失	
固定資産除却損	12
たな卸資産評価損	3,371
特別損失合計	3,383
税引前四半期純損失(△)	△53,549
法人税、住民税及び事業税	3,763
法人税等調整額	34,549
法人税等合計	38,313
四半期純損失(△)	△91,862

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	731,226
売上原価	432,191
売上総利益	299,035
販売費及び一般管理費	321,557
営業損失(△)	△22,521
営業外収益	
受取利息	906
受取手数料	791
雑収入	155
営業外収益合計	1,853
営業外費用	
支払利息	1,755
雑損失	277
営業外費用合計	2,033
経常損失(△)	△22,701
特別利益	
貸倒引当金戻入額	296
特別利益合計	296
税引前四半期純損失(△)	△22,404
法人税、住民税及び事業税	1,908
法人税等調整額	34,627
法人税等合計	36,536
四半期純損失(△)	△58,941

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△53,549
減価償却費	32,124
長期前払費用償却額	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,828
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,623
受取利息及び受取配当金	△1,274
支払利息	2,358
有形固定資産除却損	12
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,857
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,145
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,384
未払金の増減額 (△は減少)	△3,883
未払費用の増減額 (△は減少)	6,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,751
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,500
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,000
小計	△155,579
利息及び配当金の受取額	1,252
利息の支払額	△2,935
法人税等の支払額	△6,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△145,857
無形固定資産の取得による支出	△5,651
貸付金の回収による収入	593
敷金及び保証金の回収による収入	4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△28,717
建設協力金の回収による収入	2,784
建設協力金の支払による支出	△50,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△9,996
自己株式の取得による支出	△19,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,313
現金及び現金同等物の期首残高	99,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,285

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期会計期間において、平成20年8月25日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期会計期間において、自己株式が19百万円増加し、当第2四半期会計期間末において19百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,227,314 100.0
II 売上原価		706,328 57.5
売上総利益		520,986 42.5
III 販売費及び一般管理費		485,882 39.6
営業利益		35,104 2.9
IV 営業外収益		3,567 0.3
V 営業外費用		915 0.1
経常利益		37,756 3.1
VI 特別利益		186 0.0
VII 特別損失		
税引前中間純利益		37,942 3.1
法人税、住民税及び事業税	3,194	
法人税等調整額	△20,768	△17,573 △1.4
中間純利益		55,516 4.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	37,942
減価償却費	19,943
長期前払費用償却費	280
貸倒引当金の減少額 (△)	△5,710
退職給付引当金の増加額	7,440
賞与引当金の増加額 (△ : 減少額)	△1,844
ポイント引当金減少額 (△)	△510
受取利息及び受取配当金	△293
株式交付費	18
売上債権の増加額 (△)	△25,784
たな卸資産の減少額 (△ : 増加額)	△28,616
その他流動資産減少額 (△ : 増加額)	△3,015
仕入債務の増加額 (△ : 減少額)	14,103
未払金の増加額 (△ : 減少額)	△2,502
未払費用の増加額	988
未払消費税等の増加額 (△ : 減少額)	△4,572
その他流動負債の増加額 (△ : 減少額)	543
預り保証金の減少額 (△)	△3,000
小計	5,411
利息及び配当金の受取額	231
法人税等の支払額	△5,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,036
有形固定資産の売却による収入	147
無形固定資産の取得による支出	△8,639
貸付金の回収による収入	491

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
敷金・保証金拠出による支出	△37,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,836
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,016
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)	△66,929
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	329,158
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	262,228